

## 営業の概況(単体ベース)

株主およびお客さまのご理解、ご支援を賜りながら、経営の効率化を図りつつ、積極的な営業展開に努めました結果、次のような業績をあげることができました。

### 預金等(譲渡性預金を含む)

コアとなる個人預金を中心に拡大に努めました結果、当中間期末残高は、前年同期末比263億円増加(増加率0.7%)して3兆6,104億円となりました。なお、コアとなる個人預金の中間期末残高は、2兆6,436億円で前年同期末比324億円増加(増加率1.2%)となりました。

一方、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託、国債、個人年金保険の販売にも注力しました結果、当中間期末における投資信託の保護預かり残高は前年同期末比339億円増加(増加率32.2%)して1,391億円、国債等の保護預かり残高は前年同期末比233億円増加(増加率21.3%)して1,327億円、さらに個人年金保険の新規取扱保険料累計は前年同期末比324億円増加(増加率29.7%)して1,416億円となりました。

### 貸出金

貸出金の中間期末残高は前年同期末比1,158億円増加(増加率5.0%)して2兆4,160億円となりました。

これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前年同期末比360億円増加(増加率4.6%)したことに加え、企業の資金需要が回復した結果、事業性貸出が前年同期末比399億円増加(増加率2.7%)したことが寄与したものです。

### 収益

以上の結果、当中間期の資金利益は前年同期比7億円減少の285億円、役務取引等利益は同5億円増加の43億円となり、業務粗利益は同2億円減少の307億円となりました。一方、経費は217億円(同2億円増加)となり、業務純益は同4億円減少の89億円となりました。

また、当中間期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金等戻入益)は11億円に抑えることができましたが、前年同期は貸倒引当金等戻入益が33億円あり与信コストは23億円であったため、前年同期比では35億円の大幅な増加となったことから、当中間期の経常利益は前年同期比16億円減益の78億円、中間純利益は同26億円減益の46億円となりました。

## 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	37,637	42,136	42,981	74,928	83,602
業務純益	8,776	9,449	8,967	17,522	19,688
経常利益	8,000	9,483	7,822	15,054	18,659
中間(当期)純利益	5,170	7,208	4,604	11,419	10,000

(単位 百万円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産額	3,934,999	4,020,805	4,063,712	3,993,325	4,070,175
預金残高	3,397,789	3,447,547	3,490,351	3,455,852	3,505,228
貸出金残高	2,259,355	2,300,154	2,416,042	2,327,953	2,388,924
有価証券残高	1,370,161	1,523,295	1,372,718	1,403,272	1,426,020
資本金 (発行済株式総数)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)
純資産額	206,135	235,047	250,414	221,207	246,602
単体自己資本比率(%)(国際統一基準)	10.98	11.31	11.29	11.12	11.17

(単位 円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	2.50 (2.50)	2.50 (2.50)	3.00 (3.00)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)
従業員数(人)	2,286	2,240	2,262	2,187	2,152

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.従業員数は出向者を除いた就業人員です。